



## エスユーエス (東 M:6554)

上場前説明会:2017年8月23日

担当:岸 和夫

【連結】 決算期	売上高		営業利益		経常利益		当期利益		EPS	配当
	伸率	伸率	伸率	伸率	伸率	伸率	伸率			
2017/9 3Q累	4,404	—	315	—	313	—	238	—	134.8	0.00
2015/9	4,500	—	111	—	114	—	4	—	2.1	0.00
2016/9	5,498	22	356	221	360	216	250	62.5倍	141.7	0.00
2017/9 会	6,002	9	424	19	422	17	294	18	140.5	0.00

【セグメント情報】	2017/9会	【PER】		【財務指標】		17/6末	
技術者派遣事業	94%	15/9	1095.2	BPS	369円	公募価格	2,300円
コンサルティング事業	6%	16/9	16.2	純資産	664百万円	売買単位	100株
その他	0%	17/9予	16.4	総資産	2,151百万円	発行株数	2,093千株
				時価総額	4,813百万円	予想PSR	0.8倍

注:17/9期会の予想EPSは、上記の上場時発行株数で計算。

### <注目ポイント>

#### 1 技術者に特化した人材派遣事業が主力、IT 分野の技術者の比率が 70%強

同社グループは同社と連結子会社 2 社で構成。主力の技術者派遣事業を、国内 7 拠点（京都、東京、大阪、名古屋、岡山、横浜、神戸）で展開。大手メーカーやインテグレーターなどを顧客とし、IT 分野（アプリケーション開発、システム開発、Webシステム開発、コンサルティング等）、機械分野（機械設計、機構設計、金型設計等）を中心に、電気/電子分野（回路設計、大規模集積回路設計、制御設計等）、化学/バイオ分野（金属材料開発、電子材料開発、燃料電池素材開発、リサイクル素材開発等）において、個々またはチーム派遣や業務請負等でのサービスを提供している。

#### 2 コンサルティング事業は、ビジネス及びシステムコンサルティングサービスを提供

HRM(Human Resource Management: 組織における採用、配置、動機付け、人事制度設計などの包括的管理手法)分野を強みとし、顧客企業の経営上の課題に対する課題分析・戦略/方針立案を支援するビジネスコンサルティングサービスや、ERP(Enterprise Resource Planning: 企業の持つ様々な資源を総合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法)分野で、ERP ソフトウェアパッケージを用いたコンサルティング、導入支援、運用・保守、カスタマイズ・開発を行うシステムコンサルティングサービスや研修・コンサルティングを提供。

#### 3 独自開発のヒューマンスキル測定ツール「HQ Profile」

テクニカルスキルだけではなく、ヒューマンスキルの育成が重要であることから、ヒューマンスキルを測定し、目標設定や研修でスキルアップを図る「HQ Profile」を開発・運用。

#### 4 AI を活用した新規事業開発のため、「HAIQ プロジェクト」(HQ と同社が開発した AI エンジン「朱雀」を活用し、新規事業開発を行うプロジェクト)を開始

### バリエーションの考え方

現在、需要旺盛な IT エンジニアを多数擁していることを高く評価したい。

**《アナリストによる宣言》**

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。

また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

**《利益相反に関する開示事項》**

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。  
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

**金融商品取引法に基づく表示事項****■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号  
加入協会： 日本証券業協会  
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

**■手数料等及びリスクについて**

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

**エース証券及び ARI 免責事項等**

- **当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。